

- ◇ 開催日時及び場所  
令和7年11月12日(水)午後5時30分から午後7時00分まで  
オンライン(zoom)開催
- ◇ 会議構成員  
配布資料の名簿のとおり  
※以下、発言者は組織名の略称で記載
- ◇ 座長  
疾病・感染症対策課長
- ◆ 開会

◆ 議事

(1) 骨髄バンクの現状について

① 全国の現状と課題 ※日本骨髄バンクから説明(資料1)

(1) 日本骨髄バンクの業務概要

(ア) 骨髄・末梢血提供希望者の募集、(イ) 普及啓発活動、(ウ) 移植病院、ドナー及び患者との調整(コーディネート)、(エ) 患者の登録、(オ) 患者及びドナー候補者に対する移植・提供に必要な検査、(カ) 調査研究等様々な事業を実施している。

(2) 骨髄バンクの現状と課題

- ・登録者(18歳以上~54歳以下)のうち40代以上が57%に対し、20代以下は19%と低迷。若年層の骨髄バンクに対する認知度も高くない。
- ・今後10年で全体の41%が年齢制限のため登録取り消しとなる。
- ・年齢制限登録期間の長い若年ドナー登録の獲得が急務。

(3) 日本骨髄バンクが提案する若年層ドナー登録推進のために有効な事業

- ・大学献血におけるドナー登録会の実施。10代、20代のボランティア「骨髄バンクユースアンバサダー制度」を導入し同世代への情報発信やドナー登録推進、語り部講演会など。

(4) 日本骨髄バンクが提案する患者移植率向上のために有効な事業

- ・ドナー休暇制度:検査、面談、入院などのための休暇を勤務先が特別休暇として認める制度。現在全国で900を超える企業が導入。更なる導入の推進のため日本骨髄バンクは企業等に向けた動画を今年度新たに作成。
- ・ドナー公欠制度:授業や出席日数を心配せずに大学を休むことができる制度。全国で17校が導入済。
- ・自治体によるドナー助成制度:自治体がドナーやドナーが勤務する事業所に助成金を支給する制度。通院や入院のために仕事を休むことが減収につながる自営業者等のサポートが目的。全国1,718の自治体のうち、1,000を超える自治体が導入。

- ・(全体を通じて)仕事を休めない社会人や授業を休めない学生等が提供できるよう、制度導入の働きかけが必要。

②長野県の現状について

県から説明(資料2)

- ・長野県のドナー登録対象年齢人口千人あたりのドナー登録割合は全国42位。昨年と比べ一順位が上がっている。全国平均並みにするためには、3,130人程度の増加が必要。

③ドナー登録会の実施状況

赤十字血液センターから説明(資料3)

- ・開催場所は主に移動採血の会場で、①説明用のスペース確保が可能であること、②会場側の了承が得られること、③一般公開している会場か、の3条件を満たす会場の中で、説明員が参加可能なところで並行登録会を実施している。
- ・市役所や役場などの公共施設は条件を満たしやすいため開催数が多い傾向になる。
- ・若年層ドナーを増やすため、会場の献血者の年齢層を考慮して、成果が期待できる会場での開催を

計画するよう努めている。

- ・10月献血ルームでも登録会を開催予定。課題としては1会場あたりの登録者数が年々減少していること、登録会場の固定化、傾向は献血と同様だが、若年層のドナー確保に苦慮していること。

---

#### 【質問・意見】

---

信州大学医学部附属病院（齋藤）

- ・資料1の骨髄バンクによるコーディネート終了の主な理由が「ドナー候補者と連絡取れず」だったが、今もドナーとの連絡手段は電話のみか。

日本骨髄バンク（小畑）

- ・適切になったら、最初にドナー候補者の携帯電話にショートメールで適合の旨をお知らせする。その中で改めて提供の意思表示をしていただくが、ショートメールが送信できない場合は、候補宅に通知を郵送する。それでも連絡がとれなければ電話をするなどの対応をしている。

---

### （3）活動報告について

#### ①長野県の取組について

県から説明（資料4）

- ・資料4に沿って説明

#### ②各団体からの報告（資料なし）

骨髄バンク長野ひまわりの会から説明

- ・2016年に団体を立ち上げ活動してきている。会員は28人、実際に説明員として積極的に活動しているのはその半分程度。日々の活動を通じて感じる課題は以下のとおり。

##### （1）説明員の不足

8割くらいが働きながら説明員を務めているため、平日の活動がしづらい。ドナー登録者を増やすためにも説明員を増やす必要がある。

##### （2）教育機関での公欠制度の導入推進

大学など教育機関での講演会などの機会、学生からドナー登録をする場所がない、学校を休めないでドナー登録へ行けないという意見を聞く。若年層のドナー登録に力をいれるなら教育機関に公欠制度を導入するよう働きかけるのも大切ではないか。

##### （3）企業向け助成制度の更なる周知

従業員がドナーとして通院・入院した際の企業への助成制度も県内の多くの企業が存在を知らず、周知が不十分と感じる。ぜひ積極的な周知をお願いしたい。

##### （4）ドナー登録してくれた方へのインセンティブ（啓発品）

ひまわりの会でもイオングループのイエローシートキャンペーンでいただいた寄付金を活用してドナー登録してくれた方へのプレゼントを用意しているが、県でも支援してもらえればありがたい。

##### （5）並行登録会での県の関与

10月の長野県立大学での並行登録会では、県の職員も午前中のみ啓発のため参加し、お昼までに4人の登録があったが、県の職員が帰った午後の登録会では登録者がいなかった。

啓発する人が増えれば登録者も増えると思う。ぜひ県職員も積極的に並行登録会に参加して欲しい。

ライオンズクラブ国際協会 334-E 地区から説明

- ・長野県内にはライオンズクラブが現在46あり、会員数は2000名を超えている。
- ・本会議に関連する活動は以下のとおり実施している。
  - ①長野血液センターの職員を講師に招き講習会を実施。
  - ②ひまわりの会の依頼に応じてライオンズクラブのイベントを開催する際には募金箱を設置し、募金を呼び掛けて。
  - ④長野血液センターとライオンズクラブが連携して献血活動を実施する際には、献血及び骨髄バンクドナー登録に関するチラシを配布。

---

### （4）ドナー登録者の増加に向けた今後の取組について

疾病・感染症対策課

- ・ここまで各団体からの報告を通じて様々な課題を共有していただいた。

具体的には以下の3点。

- ① 若年層ドナー登録者の確保
- ② 骨髄バンクドナー登録説明員の確保
- ③ ドナー休暇制度の導入・利用促進（ドナーの応諾率向上の取組）

ここからはこれらの課題の解決に向けて、効果的な施策やアイデアを皆様からいただきたい。

#### ① 若年層ドナー登録者の確保について

疾病・感染症対策課

- ・骨髄バンクドナー登録者の多い他県でどのような取組が行われているか、日本骨髄バンクより助言をいただきたい。

日本骨髄バンク（小畑）

- ・島根県の事例だが、大学のボランティアサークル・あかえんぴつくんの部員が骨髄バンクドナー登録説明員となって学生に呼びかけることで成果を上げているケースがある。さらにそのボランティアサークルは他県の大学等の学生とも交流し、ドナー登録の呼びかけがさらに拡大し、良い循環が生まれている。

疾病・感染症対策課

- ・今助言いただいた島根県の取組例は、課題の二つ目の”②骨髄バンクドナー登録説明員の確保”にもつながってくる話だが、教育機関でのボランティアサークルなどと連携し、若い骨髄バンクドナー登録説明員を増やすという案について、笠原理事長の意見を伺いたい。

ひまわりの会（笠原）

- ・正直若い説明員は長野県にはいない。大学などでドナー登録を呼びかけるチラシを設置するだけではなく、ドナー登録説明員を募集するチラシを作成するのも検討してもよいのではと思う。また過去にライオンズクラブで説明員になりたいと希望される方がいらっしやった。その話は立ち消えとなったが、若い方でなくてもライオンズクラブ内で説明員になってもらえればクラブ内のイベントで説明ができる状況となるので、検討していただければありがたい。
- ・（若年層ドナー登録者の確保について、）ドナー登録者数全国1位の沖縄県では、並行登録会の開催場所が高校や専門学校など、学生が多い場所が多い。そのため必然的に登録者の中の若年層の割合も多くなる。

疾病・感染症対策課

- ・並行登録会を専門学校等、若い人が集まる場所での開催を増やす案について、長野赤十字センターの意見をいただきたい。

長野赤十字センター（中澤）

- ・教育機関での並行登録会については、敷地内に献血バスの駐車スペースがない、県内には大学等の教育機関が少ない等の理由により、開催回数を増やすのが難しい面がある。ただそのような状況下でも大学や専門学校、予備校等に対して献血のチラシを配布するなどして、若年層に対して働きかけをしているところ。

疾病・感染症対策課

- ・献血活動をはじめ様々な地域貢献をされているライオンズクラブ様より、若年層ドナー登録に効果的な取組に関するアイデア等があれば意見をいただきたい。

ライオンズクラブ（堀込）

- ・ライオンズクラブの中には若年層で構成されるレオクラブという団体があり、県内では9団体が地域で奉仕活動を行っている。ライオンズクラブのイベントの中で、彼らが若年層にドナー登録を呼びかけることはドナー登録の増加に効果的かもしれない。今後検討してみたい。

疾病・感染症対策課

- ・関係団体からの意見及び助言に感謝する。若年層ドナー登録者の確保については、今後も継続して検討が必要であり、今回いただいた意見及び助言を元に県も事業の検討を進めていきたい。関係団体への協力を求めることもあると思うが、ぜひ協力をお願いしたい。

## ② 骨髄バンクドナー登録説明員の確保について

### 疾病・感染症対策課

- ・資料5では、移植を行った医療機関において、病気が寛解した患者や家族に対して、骨髄バンクドナー登録説明員を募集するチラシを配布する案が示されていたが、そのような取組に協力いただけるか骨髄採取・移植認定施設より意見をいただきたい。

### 長野赤十字病院（植木）

- ・日頃から関係団体の皆様には骨髄バンクドナー登録に尽力いただき感謝している。また現在登録説明員が不足しており、登録員の確保も非常に大切なこともよく理解できた。
- ・ただ主治医ががんサバイバーの中で元気で利他心がある方に対して、説明員を募集するパンフレットを配る案は非常に効果的だと思うが、一方で患者へのプレッシャーにつながると思われる。自由な意思が大事にされる世界で、患者が断りにくい状況を作ることは患者にとって無用な悩みを生みかねないことから、そこまでの対応は難しいと考えている。
- ・病院内で病気が寛解されている方が目にする機会の多い場所にポスター等を掲示し、チャンスがあれば話題にするような取組でも登録説明員の確保につながると思う。

### ひまわりの会（笠原）

- ・登録員の確保のために骨髄採取・移植認定施設の先生達に負担をかけるのは避けたい。私自身患者だった時にドナー登録の説明をするなど考える余裕はなかった。がんサバイバーが登録説明員になるのは本当に稀なこと。
- ・以前日本骨髄バンクと長野県が共催で登録説明員の養成研修を開催したことがあったが、その際に私の経験が新聞に取り上げられて、その記事を見た患者の家族等が登録員になりたいと直接ひまわりの会に相談に来てくれた。以前やったように県の方で研修に関するプレスリリースを検討して欲しい。
- ・登録説明員になりたいという方は、ひまわりの会に相談してもらえれば、ひまわりの会からテキストを希望者に配布するので、自主学習をしてもらった上で並行登録会に参加してもらえれば登録説明員になれる仕組みもある。

### 日本骨髄バンク（小畑）

- ・参考だが、日本骨髄バンクでは zoom での登録説明員の養成研修も実施しており、今年度あと3回他県で予定している。希望があれば声をかけてほしい。

### 疾病・感染症対策課

- ・骨髄バンクドナー登録説明員という存在自体十分に世の中に認知されていないと思う。主治医から病気が寛解した患者等に直接働きかけるのは無理だとしても、病院内にポスター等を掲示し、病院に来た方に興味をもってもらえるのは一つの方法として良いのではないかなと思うが、そのあたりについて、他の先生方いかがか。

### 信州大学医学部附属病院（齋藤）

- ・骨髄移植をされた患者さんやその家族、あとは小児科だと患者の家族等が熱い思いを持っている。そのような方々が何かのきっかけで登録説明員について知ってもらえれば、説明員になってくれる可能性はあると思う。
- ・しかし登録説明員の具体的な活動内容や活動に対する補助等、詳細が分からなければ一步を踏み出せない。主治医からそれらを説明するとしても、どうしても抜けがあるので、パンフレット等を病院内に設置するのが良いのではないかな。
- ・骨髄等の提供を終えたドナーも熱意のある方は多い。そのような方へのアプローチを検討するのもよいのでは。

### 松本医療センター（伊藤）

- ・病院でのポスターの掲示は病院の判断によるので、今ここで可否を判断できないが、こちらで協力できることがあればぜひ協力したい。

### 疾病・感染症対策課

- ・先生方及び関係団体からの意見に感謝する。病院内でのポスター掲示や登録説明委員の養成研修について、いただいた意見を当課にて整理をしながら検討を進めていく。

### ③ ドナー休暇制度の導入・利用促進について（ドナーの応諾率向上の取組）

疾病・感染症対策課

- ・長野県では 55 市町村がドナー休暇制度を導入しており、企業に向けて更なる周知を図っていかなければならないが、企業への効果的な周知方法について、ライオンズクラブよりご意見をいただきたいかがか。

ライオンズクラブ（堀込）

- ・ライオンズクラブの会員の多くは企業の役員や代表を務めている。さらに他のクラブでも会員となっている方も多。ドナー休暇制度についてもライオンズクラブの会員を対象に勉強会の開催など、制度を知るきっかけを作ってもらえれば効果的な周知につながると思う。

疾病・感染症対策課

- ・貴重な意見に感謝する。県としても市町村や産業労働部等他の部局と連携しながら普及啓発に努めていきたい。来年のこの会議で成果を報告できるよう取組を進める。

---

### （5）その他

- ・疾病・感染症対策課より、県庁本庁舎、合同庁舎及び単独現地機関での窓口で電話受付時間の設定について説明。

---

◆ 閉会

（了）